

平成18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 9628

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.san-hd.co.jp)

代表者 代表取締役社長 小西 幸治

問合せ先責任者 経理部長 大井 信三

TEL(06)6226-1716

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,914	54.8	1,299	109.9	1,269	39.8
17年3月期	8,670	40.2	618	25.2	908	7.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	387	-	66 66	-	2.1	5.4	32.4
17年3月期	594	8.3	94 52	94 42	3.1	3.8	10.5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 5,948,565株 17年3月期 5,955,600株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	40 00	20 00	20 00	233	60.0	1.3
17年3月期	40 00	20 00	20 00	238	42.3	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	23,727	18,018	75.9	3,152 82
17年3月期	23,170	19,271	83.2	3,228 68

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 5,712,140株 17年3月期 5,959,040株

期末自己株式数 18年3月期 369,868株 17年3月期 122,968株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,050	690	430	20 00		
通期	3,920	1,160	600		20 00	40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円29銭

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	1,379,669	5.8	1,833,262	7.9	453,593
1 現金及び預金	1,100,765		1,099,119		1,645
2 営業未収金	319		116		202
3 有価証券	45,020		248,266		203,245
4 前払費用	55,776		85,941		30,165
5 繰延税金資産	54,044		24,384		29,659
6 短期貸付金	50,000		200,000		150,000
7 未収法人税等			106,478		106,478
8 未収消費税等	45,357		61,979		16,621
9 その他の流動資産	28,736		7,577		21,158
10 貸倒引当金	350		600		250
固定資産	22,347,952	94.2	21,337,369	92.1	1,010,582
1 有形固定資産	18,234,558	76.9	18,251,872	78.8	17,314
(1) 建物	7,129,029		6,882,269		246,759
(2) 構築物	298,370		296,984		1,385
(3) 機械装置	43,554		51,260		7,706
(4) 工具器具備品	134,396		75,157		59,238
(5) 土地	9,917,522		10,604,600		687,078
(6) 建設仮勘定	711,685		341,600		370,085
2 無形固定資産	53,131	0.2	119,765	0.5	66,633
(1) 借地権	19,500		84,660		65,160
(2) ソフトウェア	4,985		6,459		1,473
(3) 電話加入権	28,646		28,646		
3 投資その他の資産	4,060,261	17.1	2,965,730	12.8	1,094,530
(1) 投資有価証券	10,066		69,913		59,847
(2) 関係会社株式	1,645,910		845,910		800,000
(3) 出資金	2,580		2,580		
(4) 長期貸付金	774,167		690,621		83,545
(5) 長期前払費用	101,853		102,559		706
(6) 繰延税金資産	156,248				156,248
(7) 不動産信託受益権	734,352		759,888		25,536
(8) 保険積立金	80,704		88,194		7,489
(9) 差入保証金	509,416		344,111		165,304
(10) その他	96,513		111,650		15,136
(11) 貸倒引当金	51,551		49,699		1,851
資産合計	23,727,621	100.0	23,170,632	100.0	556,989

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		増 減 金 額
	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	2,248,474	9.5	868,789	3.7	1,379,685
1 営業未払金	409		688		279
2 短期借入金	700,000		150,000		550,000
3 1年以内返済予定長期借入金	1,080,000		610,000		470,000
4 未払金	70,270		62,482		7,788
5 未払費用	11,641		12,777		1,136
6 未払法人税等	339,603				339,603
7 未払消費税等	9,859				9,859
8 預り金	5,351		4,490		860
9 賞与引当金	31,000		28,000		3,000
10 その他の流動負債	339		349		10
固定負債	3,460,796	14.6	3,030,033	13.1	430,762
1 社債	1,500,000		1,500,000		
2 長期借入金	1,760,000		1,495,000		265,000
3 繰延税金負債			35,007		35,007
4 長期預り金			26		26
5 長期未払金	200,770				200,770
6 その他の固定負債	26				26
負債合計	5,709,270	24.1	3,898,822	16.8	1,810,447
(資 本 の 部)					
資本金	2,568,157	10.8	2,568,157	11.1	
資本剰余金	5,488,615	23.1	5,488,615	23.7	
1 資本準備金	5,488,615		5,488,615		
利益剰余金	10,836,750	45.7	11,496,759	49.6	660,008
1 利益準備金	225,639		225,639		
2 任意積立金	8,758,866		8,758,866		
(1) 配当平均積立金	230,000		230,000		
(2) 固定資産圧縮積立金	94,874		94,874		
(3) 別途積立金	8,433,992		8,433,992		
3 当期末処分利益	1,852,244		2,512,252		660,008
その他有価証券評価差額金	411	0.0	1,138	0.0	727
自己株式	874,761	3.7	280,585	1.2	594,176
資本合計	18,018,351	75.9	19,271,809	83.2	1,253,458
負債・資本合計	23,727,621	100.0	23,170,632	100.0	556,989

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期 別		前 期		増 減	
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		金 額	増減比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
営業収益		-	8,670,024	100.0		-
1 営業収益			8,008,472			
2 関係会社経営指導料			135,012			
3 関係会社業務受託料			526,540			
営業費用		-	6,885,790	79.4		-
営業総利益		-	1,784,234	20.6		-
販売費及び一般管理費		-	1,165,374	13.5		-
営業利益		-	618,860	7.1		-
営業収益	3,914,557	100.0		-		-
営業費用	2,615,325	66.8		-		-
不動産賃貸原価	1,615,827					
一般管理費	999,497					
営業利益	1,299,232	33.2		-		-
営業外収益	56,740	1.4	409,845	4.8	353,104	86.2
1 受取利息	19,920		15,389		4,531	
2 有価証券利息	204		854		650	
3 受取配当金	90		341,413		341,323	
4 長期預り金整理益			9,780		9,780	
5 投資事業組合収入	9,045				9,045	
6 講座授業料	10,609				10,609	
7 雑収入	16,870		42,408		25,537	
営業外費用	86,366	2.2	120,396	1.4	34,029	28.3
1 支払利息	34,582		32,841		1,740	
2 社債利息	21,450		25,631		4,181	
3 有価証券売却損	17,783				17,783	
4 投資事業組合損失	6,084		2,522		3,561	
5 社債発行費			28,000		28,000	
6 社債償還損			20,141		20,141	
7 雑損	6,466		11,258		4,791	
経常利益	1,269,605	32.4	908,309	10.5	361,296	39.8
特別利益	39,396	1.0	54,400	0.6	15,003	27.6
1 前期損益修正益	6,642				6,642	
2 投資有価証券売却益			54,400		54,400	
3 規定損害金収入	32,753				32,753	
特別損失	1,531,785	39.1	91,267	1.0	1,440,518	
1 固定資産除却損	107,123		87,767		19,355	
2 役員退職慰労金	213,860		3,500		210,360	
3 減損損失	1,210,802				1,210,802	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	222,783	5.7	871,442	10.1	1,094,225	
法人税、住民税及び事業税	386,176	9.9	134,659	1.6	251,517	186.8
法人税等調整額	221,413	5.7	141,862	1.6	363,275	
当期純利益又は 当期純損失()	387,546	9.9	594,920	6.9	982,467	
前期繰越利益	2,361,072		2,042,837		318,234	
中間配当額	119,204		119,152		52	
自己株式処分差損	2,076		6,353		4,276	
当期末処分利益	1,852,244		2,512,252		660,008	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		増 減
	金 額		金 額		金 額
当 期 未 処 分 利 益		1,852,244		2,512,252	660,008
利 益 処 分 額					
配 当 金	114,242		119,180		4,938
役 員 賞 与 金	9,000		32,000		23,000
(うち監査役賞与金)	(2,500)		(2,500)		
		123,242		151,180	27,938
次 期 繰 越 利 益		1,729,001		2,361,072	632,070

- (注) 1. 平成16年12月6日に、119,152千円(1株につき20円)の中間配当を実施しております。
2. 平成17年12月5日に、119,204千円(1株につき20円)の中間配当を実施しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)
- (2) 子 会 社 株 式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	31 ~ 50 年
構築物	10 ~ 20 年
機械装置	7 ~ 15 年
工具器具備品	3 ~ 15 年
- (2) 無 形 固 定 資 産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長 期 前 払 費 用 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘ ッ ジ 手 段 金利スワップ取引
 - ヘ ッ ジ 対 象 借入金
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。
- (2) 土地信託の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。
なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより特別損失に減損損失を1,210,802千円計上し、減価償却費は当該変更前に比して19,953千円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益が19,953千円増加し、税引前当期純利益が1,190,848千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

前期において固定負債に区分掲記しておりました「長期預り金」(当期26千円)については、重要性がなくなったため、当期より「その他の固定負債」に含めて表示しております。

2. 損益計算書

前期においてに営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「投資事業組合収入」及び「講座授業料」については、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。

なお、前期における「投資事業組合収入」の金額は14,136千円、「講座授業料収入」の金額は5,633千円であります。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当 期)	(前 期)
6,637,779 千円	6,338,138 千円

2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額

2,000 千円	2,150 千円
----------	----------

3. 担保に供している資産

建 物	千円	151,465 千円
土 地		536,839
投資有価証券		45,048
計		733,353

(上記に対応する債務)

1年以内返済予定 長期借入金	千円	85,048 千円
長期借入金		30,000
計		115,048

4. 関係会社に対する主な資産及び負債

短期貸付金	50,000 千円	200,000 千円
立替金	4,144	5,969
長期貸付金	100,000	
短期借入金	100,000	150,000
未払金	2,828	2,957

5. 株式の状況

授権株式数	21,000,000 株	21,000,000 株
発行済株式総数	6,082,008	6,082,008

6. 偶発債務

銀行借入に対する保証債務 (株) 葬 仙	83,844 千円	千円
-------------------------	-----------	----

(損益計算書関係)

1. 当社は平成16年10月1日に、分社型新設分割の方法により設立した「株式会社公益社」に、葬祭事業等の営業の一切を承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。

これにより、営業収益に関しましては、前期までは、葬祭事業等に係る請負収入が中心でありましたが、当期からは関係会社からの配当収入、経営指導料収入、事務等の受託料収入、不動産賃貸収入等の収益のみになりましたので、これらを「営業収益」と表示し、また、従来の「営業費」の区分を「営業費用」と改め、不動産賃貸に関する原価と、販売費及び一般管理費を表示することといたしました。

なお、前期の「営業費」には、会社分割後の不動産賃貸原価に該当するものが661,123千円含まれておりません。

2. 関係会社との主な取引

	(当 期)	(前 期)
営 業 収 益	3,758,882 千円	千円
受 取 配 当 金	千円	341,280 千円

3. 営業費用のうち一般管理費に該当するものの主要な費目及び金額

役 員 報 酬	152,520 千円	千円
給 与 及 び 手 当	236,783	
賞 与	40,947	
賞与引当金繰入額	31,000	
法 定 福 利 費	51,080	
貸倒引当金繰入額	1,601	
減 価 償 却 費	8,124	
支 払 報 酬 顧 問 料	62,056	

4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

役 員 報 酬	千円	146,900 千円
給 与 及 び 手 当		215,635
賞 与		44,116
賞与引当金繰入額		28,000
法 定 福 利 費		51,281
業 務 委 託 費		22,774
貸倒引当金繰入額		3,469
広 告 宣 伝 費		49,838
減 価 償 却 費		24,800
地 代 家 賃		32,913
交 際 費		60,335
租 税 公 課		44,455

5. 固定資産除却損の内訳

建 物	33,622 千円	56,334 千円
構 築 物	348	759
機 械 装 置	250	15
工 具 器 具 備 品	866	643
解 体 撤 去 費 用	72,034	30,013
計	107,123	87,767

6.減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
葬儀会館(事業用資産)	兵庫県宝塚市	土地	345,261
		建物	185,573
	大阪府高槻市	土地	341,816
		建物	99,795
	大阪市西成区	借地権	65,160
研修施設(処分予定資産)	大阪府吹田市	建物	166,202
		構築物	6,993
計			1,210,802

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、処分予定資産については、取壊しの意思決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については正味売却価額により測定し、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しており、処分予定資産については使用価値により測定し、その価値を零としております。

(退職給付関係)

厚生年金基金制度

当社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針331項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は352,778千円であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)					(前 期)						
	取 得 価 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	相 当	取 得 価 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	相 当		
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	20,412	千円	14,094	千円	6,318	千円	20,412	千円	11,178	千円	9,234	千円
工 具 器 具 備 品	21,230		7,986		13,243		50,334		36,955		13,379	
合 計	41,642		22,080		19,561		70,746		48,133		22,613	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	7,329	千円	9,528	千円
1 年 超	12,232		13,084	
計	19,561		22,613	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	10,671	千円	21,505	千円
減 価 償 却 費 相 当 額	10,671		21,505	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	97,200	千円	84,000	千円
1 年 超	1,919,487		1,753,200	
計	2,016,687		1,837,200	

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	28,644 千円	616 千円
賞与引当金	12,598	11,379
未払費用	1,597	1,467
その他	11,203	10,921
繰延税金資産合計	<u>54,044</u>	<u>24,384</u>
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減損損失	417,666 千円	千円
長期未払金	81,592	
貸倒引当金	22,518	22,269
子会社株式	19,334	19,334
有価証券	1,834	2,707
その他有価証券評価差額金	281	779
その他	5,719	5,919
繰延税金資産小計	<u>548,947</u>	<u>51,009</u>
評価性引当額	325,043	19,334
繰延税金資産合計	<u>223,904</u>	<u>31,675</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64,954	64,954
その他	2,701	1,728
繰延税金負債合計	<u>67,655</u>	<u>66,683</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>156,248</u>	<u>35,007</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.1	15.9
住民税均等割	2.2	1.1
評価性引当額	137.2	2.2
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.0</u>	<u>31.7</u>

2. 役員の変動

(平成18年6月28日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 播 島 聰 (現 執行役員)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 原 田 哲

取締役 吉 田 武 (株)公益社 取締役相談役に就任予定)

(3) 役付取締役の変更

専務取締役 上 山 雅 久 (現 常務取締役総務人事部長)

常務取締役 古 内 耕 太 郎 (現 取締役 首都圏担当
兼マーケティング戦略部長兼東京支店長)

(4) 新任執行役員候補

執行役員 的 羽 元 司 (現 総務人事部 総務担当部長)

(5) 退任予定執行役員

専務執行役員 中 島 守

専務執行役員 釜 本 尚 久

常務執行役員 柴 田 利 光

常務執行役員 三 好 健 一

(6) 役付執行役員の変更

常務執行役員 鈴 江 敏 一 (現 執行役員 財務・IR担当
事業戦略部付部長)

以 上